

Ⅱ－３ 財政概況

※H30決算状況に差し替え要

＜歳入状況の推移＞

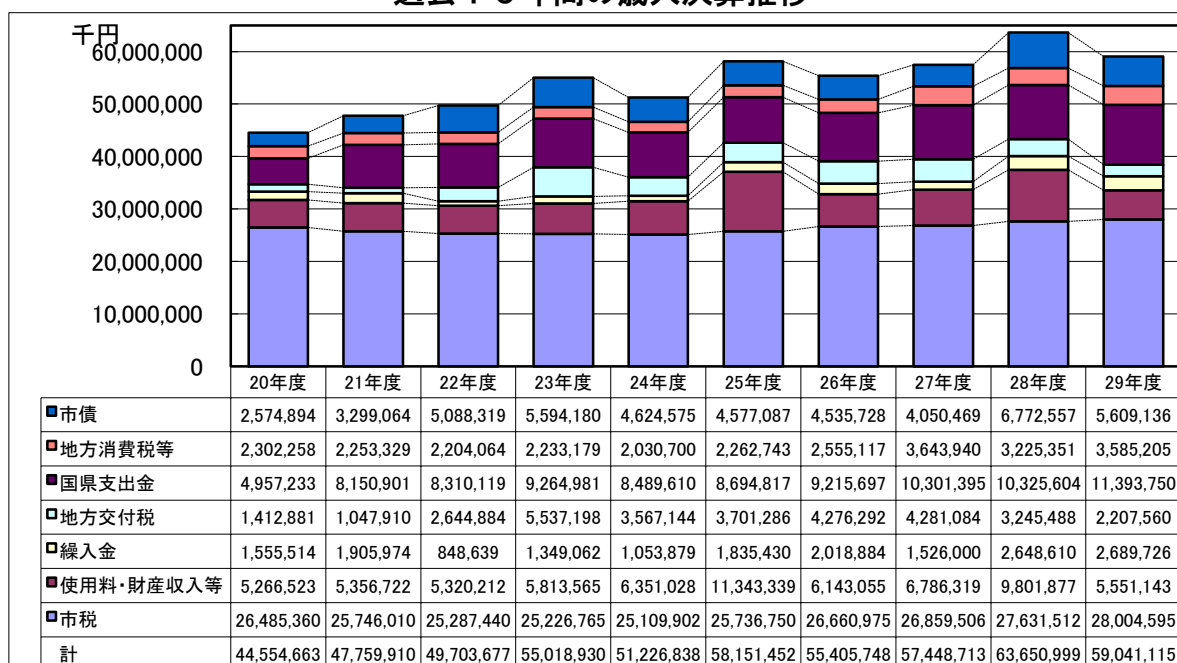
過去10年間の本市の歳入状況の推移をみると、市税は、平成20年秋の世界的経済情勢の悪化により、平成21年度から減少傾向に転じました。平成25年度からは再び増加に転じ、平成29年度は景気回復及び奏の杜地区の居住者増加に伴う納税義務者数の増加などによる市民税の増、マンション等の新築による固定資産税の増などにより、平成28年度と比較して1.4%、約3億7千万円の増額となりました。地方消費税等が平成27年度に大幅に増加したのは、消費税等の税率改定影響額が通年ベースで収入されたことにより、地方消費税交付金が増加したことによるものです。

国県支出金が平成21年度から大幅な増額となっているのは、定額給付金など国における経済対策の取組や、子ども手当の創設、生活保護をはじめとする扶助費の増加に伴うものです。

平成26年度は消費税率引上げの影響等を踏まえ、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が増加、平成27年度は地域住民生活等緊急支援のため地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が設けられたことなどにより増加しました。

平成29年度は待機児童対策に係る保育所等整備交付金や臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金などにより増加しました。

過去10年間の歳入決算推移



資料：平成29年度普通会計決算状況

＜歳出状況の推移＞

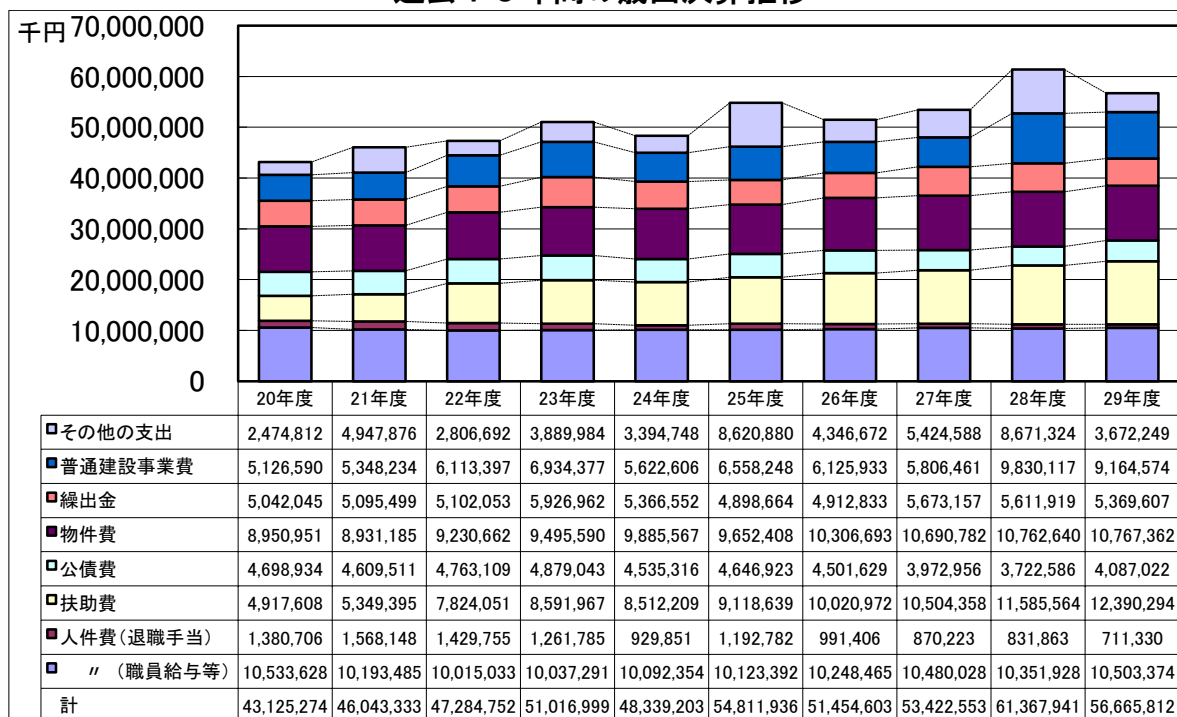
過去10年間の歳出状況の推移をみると、人件費（職員給与等）については、集中改革プランに基づく職員数の削減や人事院勧告による給与改定などにより、平成22年度までは減少していましたが、平成23年度からはやや増加傾向にあります。一方、人件費（退職手当）との合計における10年間の推移では、減少傾向となっています。

扶助費は年々増加していますが、平成29年度は、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業、幼保連携型認定こども園運営費助成事業、民間認可保育所運営費助成事業、障害者総合支援法に基づく給付事業、児童福祉法に基づく給付事業などにより増加しました。

普通建設事業はその年に行う工事等によって大きな増減幅があります。平成29年度は、（仮称）秋津近隣公園用地取得事業、第二中学校体育館改築事業、芝園清掃工場延命化対策事業（第1期）、体育施設整備事業、民間認可保育所施設整備事業などにより増加した一方、前年度に本体工事を実施した新庁舎建設工事が完了したことから、全体としては減少となりました。その他の支出も年度によって増減が大きくなっています。

平成21年度は定額給付金の取り組みによるもの、平成25年度、平成28年度はそれぞれ仲よし幼稚園跡地、（仮称）第二斎場用地の売却による不動産売却収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因により増加しています。

過去10年間の歳出決算推移



資料：平成29年度普通会計決算状況

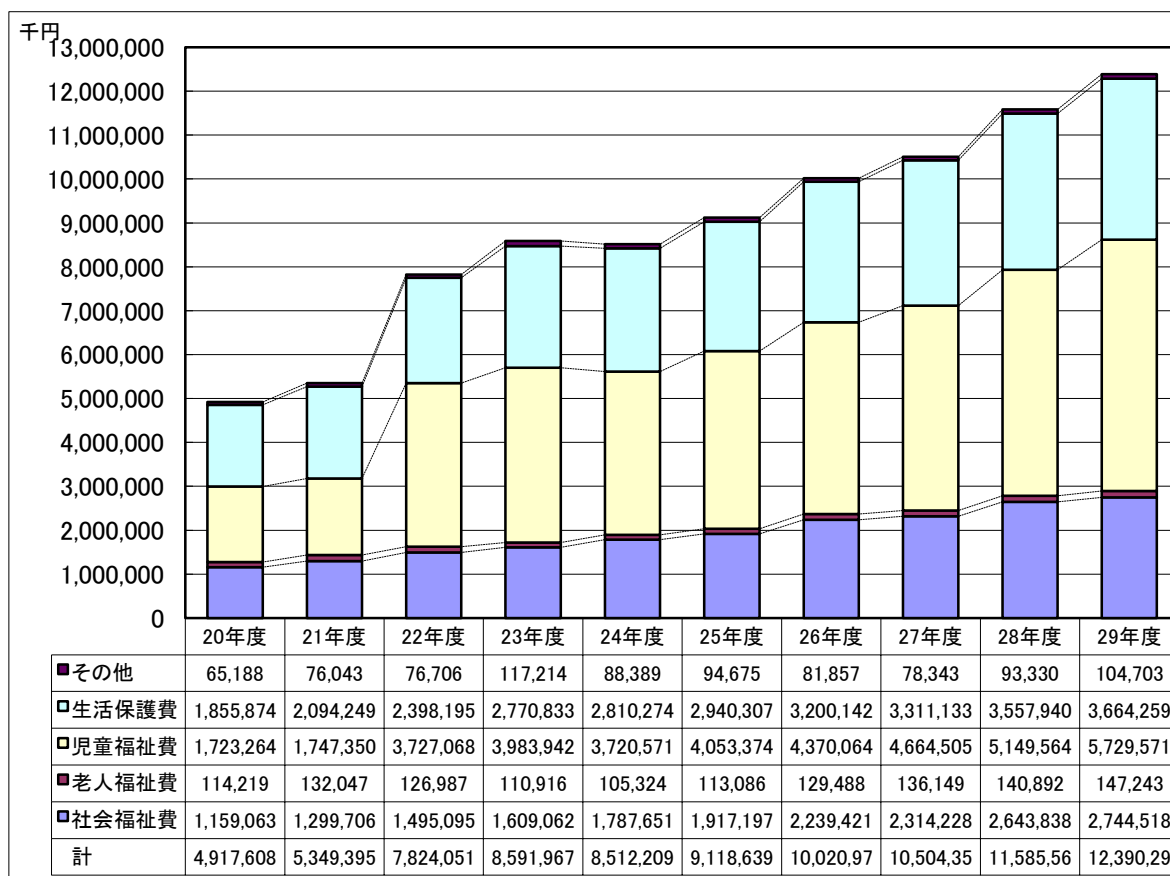
義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。生活保護費は増加傾向が続いています。

＜習志野市後期基本計画の策定にあたって＞

児童福祉費は平成22年度に子ども手当の創設により大幅に増加しました。また近年、待機児童対策として民間保育所等の整備を進めているため、民間保育所等への運営費助成が大幅に増加しています。

社会福祉費も、国の経済対策による臨時給付金の給付事業や障害者総合支援法に基づく給付事業等の増加により増加傾向が続いています。

過去10年間の扶助費の推移



資料：平成29年度普通会計決算状況